

第 34 回 「新常态」を迎えた中国「特色ある社会主義」の新戦略

(一)辛亥革命に始まった「中国革命」は、何度も大きな転換を経て今日を迎えています。孫文の「三民主義」に始まり、中国共産党の毛沢東路線、そして中ソ論争、文化大革命とその破綻、改革開放路線への転換、さらに社会主義市場経済、最近はまだ「高速成長から中高速成長へ」中国経済の「新常态」(ニュー・ノーマル)への転換という、新たな段階を迎えたようです。

このたび訪中して、中共・対外連絡部のスタッフが最近発刊した『20世紀国外社会主義理論、思潮及流派』というB5版480ページの大著をもらい、その報告を聞く機会がありました。新たな路線を「特色ある社会主義」と呼び、ここで「新常态」に対処しつつ世界戦略を打ち出したように思います。

すでに日本でも報道されているとおり、日本を追い越して世界第2位のGDP大国の地位を確保した中国の経済発展ですが、年率10%を越す「高速成長」の段階から、最近7%強の「中高速成長」に減速しています。これを中国の不動産バブルなどが崩壊し、中国経済の破綻を強調する論調があります。そうかと思うと、中国の高速成長を期待しながら、それが実現しないために世界経済、とりわけ日本経済のデフレ持続の責任転嫁を主張する向きもあるようです。そうした反中イデオロギーに対して、中国側はニュー・ノーマル=新常态として冷静に対応しようとしている。21世紀を迎え、とくにアメリカ発リーマンショックの世界金融恐慌への緊急対策から、「新常态」に大きく政策転換をはかる政策意図が感じられます。同時に、前回取上げた「アジア・インフラ投資銀行 AIIB」を含めて、新たな社会主義の世界戦略を中国の「特色ある社会主義」として打ち出してきたのではないかと、その背景を探ってみましょう。

(二)まず、経済の「新常态」ですが、2014年12月党中央・国務院の共催の「中央経済工作会议」が開催、そこで詳細な説明が行われました。(以下、財務省財務総合研究所「資料」を参照)

(1)経済の9つの趨勢的变化として、

消費：模倣型・横並び式から個性化・多様化への転換

投資：伝統的産業から、インフラの相互接続、新技術・新製品・新業態・ニュービジネスモデルの台頭

輸出・国際収支：低コストの比較優位からハイレベルの導入、海外進出など、新たな比較優位の創出

生産能力・産業構造：新興産業、サービス業、小型零細化・インテリジェント化・専門化の進行

生産要素: 低コスト労働力から、人的資本の向上・技術進歩の優位性へ

市場競争: 量産化の価格競争から、質的・製品差別化の競争、市場の統一化・資源配分の効率化へ

資源・環境的制約: 環境の受容能力の限界、グリーン再生可能・低炭素化の循環型発展

経済リスク: 各種リスクの顕在化、体制メカニズムの健全化

資源配分マクロ・コントロール: 市場メカニズムの活用とともに、総需給調整の科学的対応

(2) 4つの転換として

経済発展: 高速成長から、中高速成長へ

発展方式: 粗放型成長から、質・効率タイプの集約型成長へ

経済構造: 量産・規模拡大から、ストック調整・フロー最適化へ

発展動力: 伝統的スポットから、新たな成長スポットへ

その上で、経済の「新常态」に対して「新常态を認識し、新常态に適応し、新常态をリードすることは、現在及び今後一時期のわが国の経済発展の大きな客観的ロジックである」とまとめている。

(三)さらに今年 2015 年 3 月「全人代」において、李克強首相が政府活動報告を行いました。その主要な論点を摘記しておきます。(ここも財務省財務総合研究所「資料」を参照)

(1) 経済・社会の困難・試練の提起

2014 度の回顧として、経済調整の短期、長期の政策コントロールや改革の成果と並んで、7 点の困難・試練が提起された。

投資の伸びが力を欠き、新たな消費のホットスポットが多くなく、国際市場は大きな好転が無く、安定成長の難度が増大し、一部の分野でリスクの隠れた弊害が存在する。

工業製品価格が引き続き下落し、生産要素のコストが上昇、中小零細企業の資金調達難と調達コスト上昇が際立ち、企業経営の困難が増大している。

経済発展方式が比較的粗放であり、イノベーション能力が不足し、生産能力の過剰問題が際立ち、農業の基礎が脆弱である。

医療・療養・住宅・交通・教育・所得分配・食品安全・社会治安など、大衆は少なからず不満を抱えている。

地方により環境汚染が深刻であり、重大な安全事故がしばしば発生している。

政府の活動に不足が存在し、政策措置によっては完全実施が行われていない。

少数の政府機関の公務員は職権を乱用、一部の腐敗問題は目に余り、官職や指導的地位にありながら、やるべきことをやらない者がいる。

以上、経済成長の減速化を率直に認め、その問題点を摘出しています。とくに官僚の腐敗・汚職に大胆なメスを入れた点が注目されます。その上で 2015 年の総体的施策として

経済の「新常态」の認識:「わが国の経済発展は新常态に入っており、難関を越える重要な段階にある。体制メカニズムの弊害と構造的矛盾は<行く手を阻む虎>となっており、改革を深化し、経済構造を調整しなければ、平穏で健全な発展を実現できない」として、「改革による科学的発展を推進し、経済発展方式の転換を加速して、質・効率の高い持続可能な発展を実現しなければならない」

情勢認識:まず国際経済については、「深い調整の中にあり、回復の動力に不足し、地域政治の影響も加わり、不確定要因の増大、そのため成長推進・雇用拡大・構造調整が国際社会のコンセンサスになっている。一方、中国の国内経済でも、「わが国経済の下振れ圧力はなお増大しており、発展における深層レベルの矛盾が際立ち、直面する今年は、昨年より矛盾の大きい可能性がある」としながら、「わが国の発展はなお大きく発展できる重要なチャンスの時期でもあり、巨大な潜在力・強靱性と回復の可能性がある。新しいタイプの工業化・情報化・都市化・農業の現代化が引き続き推進され、発展の基礎は日増しに充実、改革のボーナス効果が発揮され、マクロ・コントロールの豊かな経験が累積された」として、発展の主導権の把握の重要性を訴えている。

全体的要請:ここで「4 つの全面的深化」という戦略指示が提起された点が注目される。「4 つの全面的深化」とは、すでに近習平主席の新戦略とも言える「中国の特色ある社会主義」として位置づけられるもので、もともと原案には無かった柱であるとも言われ、1)「小康社会」の全面的実現、2)改革の全面的深化、3)法による治国の全面推進、4)党を全面的に厳しく治める「治党」の 4 点に他ならない。とくに「治党」が提起された点が、戦略的重要性を提起したのもとして注目しなければならないだろう。

マクロ経済目標:すでに挙げた GDP 成長率目標 7%前後をはじめ、消費者物価上昇率 3%前後、都市新規雇用増 100 万人以上、都市登録失業率 4.5%以内、輸出入 6%前後の上昇が見込まれている。

(四)さらに報告では、「4、マクロ経済政策の基本的考え方」として、「積極的財政政策と穏健な金融政策」の実施を上げ、財政政策には「力を加え、効率を高める」、金融政策は「緩和と引き締めを適度にしなければならない」と述べている。ついで「安定成長と構造調整のバランスの維持」に触れた上で、(3)経済社会の発展の新たな動力を育成・創生する」として、労働力に対し「伝統的エンジンを改造し、新しいエンジンを作り上げねばならない」として、一方で公共財・公共サービスによる教育・衛生などへの政府投入、民間・社会参加、供給効率の向上、他方では「大衆による起業・万人によるイノベーションの推進」を強調し、労働力の主体的参加による雇用の拡大、所得向上、さらに「社会の縦方向への流動と公平・正義の促進にも資する」点が指摘された。

次に「5、改革を着実により深化させる」として、党「3中全会」決定の改革内容の深化として、(1)行政の簡素化・権限の開放、(2)投融資体制改革、(3)価格改革、(4)財政改革、(5)税制改革、(6)金融改革、ここでは人民元について、レートの弾力性強化、資本項目の兌換化、国際使用の拡大、個人投資家の国外投資テストの展開などが指摘されている。さらに(7)国有資本改革、(8)農業改革、(9)戸籍制度改革、(10)その他、である。ここでは、農業改革や戸籍制度改革にも関連して、次の「農業の現代化」、シルクロード経済ベルトを含む「都市化」の新たな論点が注目される。

構造改革としては、報告では「6、経済の安定成長と構造の最適化の協調の推進」において、積極的に取り上げているので紹介する。「経済の合理的期間での運営を全力で維持するのみならず、経済の転換・グレードアップを積極的に推進し、長年に成長を安定させる」重要な政策提起が行われた。

(1)消費成長スポットの育成加速:公費接待などを抑制し、大衆の消費、とくに養老・家事・健康・情報・観光レジャー・グリーン・住宅・教育文化・スポーツなど消費のサービス化、さらに家庭の情報化による、物流・宅配などの促進。

(2)公共財の有効投資の促進:重点的建設は 都市生活基盤の整備、 中西部の交通体系プロジェクト 農業プロジェクト、 情報・電力・自然エネルギー関連施設、 伝統産業・技術開発プロジェクト、 省エネ・環境保全・生態系維持プロジェクト、とくに地域格差の縮小が始まった中西部地域に傾斜配分する。また、「社会的(民間)資本をさらに多くの分野に引き入れ投資する。」

(3)農業の現代化推進:食糧の安全と主要農産物の供給保障、そのため耕地の警戒ライン(1億2千万ha以上)を固守し、大規模経営、家庭脳牧場、農民合作者、産業化リーディング企業など新たなタイプの経営主体・専業農民の育成、多様な適正規模の経営を推進。

(4)都市化:「3つの一億人問題」、すなわち 約1億人の農業からの移転人口を都市戸籍に転換、 約1億人が居住する都市バラック地区「都市の中の村」の改造、 約1億人の中西部の農民を近場の都市で就業させる、を重点とする。各種の都市計画を整備し、「農民に近場で都市化」に便宜を図る。

「シルクロード経済ベルト・21世紀海のシルクロード」建設と地域の開発・開放を結びつけ、ユーラシア・ランドブリッジ(江蘇省連雲港～ロッテルダム大鉄道)、内陸部・沿海部の通関拠点を強化する。

北京・天津・河北地方の協同発展では、交通の一体化、生態環境の保全、産業の高度化・移転でのブレイクスルーを図る。

長江経済ベルト建設では、長江の機能を強化し、産業を東部から西部へ段階的に移転する。中西部の重点開発区、汎珠江デルタなどの地域協力の深化。

さらに全人代では、東北部の石炭エネルギーへの資源依存型発展の問題が提起され、「資源枯

渇型都市の転換・グレードアップの加速」が追加された。

(5) 産業構造のミドル・ハイエンド化

「中国製造業 10 年計画」の実施により、イノベーション、知識集約化、グリーン発展を堅持し、製造大国を「製造強国」に転換する。また、「サービス産業の改革開放の深化」により、生活関連サービスの発展と流通革新を図る。

なお、「その他」の項目では、ハイレベルの対外開放として、上記「シルクロード経済ベルト構想」の推進のほか、上海・広東・天津・福建の自由貿易試験区の建設、中日韓 FTA、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)、アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) の建設が述べられた。

さらに大学新卒者の雇用、都市従業員年金の推進、CO2 排出量などの引き下げ、厳格な行政監察、会計検査、さらに全人代の修正として「シーパワーの強化」が盛り込まれた。

(五) 以上、習近平主席が主導する「中国の特色ある社会主義」が提起された背景となっていると思われる、「経済の新常態 (ニューノーマル)」および「4 つの全面深化」について探ってみました。その上で、中国型社会主義の新路線ともいえる「中国の特色ある社会主義」ですが、今回訪問した中連部の研究室で上記『20 世紀国外社会主義理論』の副主編者を務めた周余云氏から、以下のような社会主義思想の流れと中国社会主義の基本的考え方の説明が行われた。

まず、ソ連型社会主義の荒廃と没落の関連を総括的に整理し、中ソ対立を前提にして、「中国の特色ある社会主義」を、以下の 4 点に纏めて説明された。注記を付して紹介する。

社会主義の多様性 ソ連型社会主義を教条化してドグマとしたことの反省、レーニンの新経済政策 (NEP) を含めて教条化を排する。(注、改革開放路線、社会主義市場経済は、一党独裁を前提とする限り、レーニンの NEP の再版に過ぎないという指摘があった。)

民族的特性の重視 「民族主義」を否定せず、社会主義の共通性として、民族的特性を重視する。(注、孫文の三民主義の民族主義は、氏族・宗族・民族から構成され、W・モリスなどの共同体社会主義との親和性が強い。)

不断の改革を続ける 変わらないモデルはあり得ない。改革のスピリッツを継承する、社会主義の原動力は「絶えざる改革」にある。(注、一挙崩壊型の革命主義から、改革・開放路線の全面深化が図られる)

資本主義の発展も継承する 資本主義のグローバル化の現実を否定せず、むしろ世界市場の対立と競争に対して、強力・協調の世界戦略に転換する。(注、すでに米一強から「G ゼロ後の世界」が到来しつつある以上、新たな世界秩序の形成を社会主義も回避できない。)

なお、現状の課題としては、すでに「全人代」報告でも紹介された、4 つの「全面深化」を推進する。すなわち 小康、改革、治国、治党の全面的深化に他ならない。

中国側の報告に対し、日本側は予め「アジア・インフラ投資銀行 AIIB が提起しているもの」をテーマとして準備していた関係もあり、とくに中国側の報告 の論点に関連して、AIIB の位置づけを中心に論点を提起した。

AIIB は元来、中国の内陸部への成長戦略として重要であり、特に発展途上地域のインフラ整備が急務とされている。その点で、上記 の重要な一部として位置づけられているとみられる。AIIB の在り方として、発展途上国が真に自立できるためのインフラ整備でなければならず、その方向で日本の参加も検討される必要性が強調された。

ただ、議論は十分煮詰められなかったが、昼食の都合もあり、以上の流れで一応終了した。

昼食会は、中連部の接待客用の特別食堂で、李軍 助位による招待だった。ただ、ここには中連部の日本処の関係者のみで、上記の研究室メンバーは参加しなかった。また、昼食の席上での会話から、習近平主席の演説が行われた 23 日夜の 3000 名参加の「日中観光交流イベント」の開催については、去る 3 月の中国共産党と日本・公明の「日中与党間交流」が前提となり、中連部と日本の自民党、とくに二階総務会長が取り仕切る形となったことが明らかにされた。

さらに、面会を期待していた武大偉 6 カ国協議議長は、丁度その日、米主席代表ソン・キム北朝鮮担当特別代表との北京での協議のため多忙で時間が取れず、また劉洪才中連部副部長も、海外へ出張中だった。劉氏の出張は、ベトナム、カンボジャと共に社会主義のラオスへの訪問団代表として出かけた、とのことであった。これらの動きにも、新たなグローバリズムによる上記 の世界戦略に対応した、中連部の活動の一端が窺われたように思われる。

夜は日本側の招待の形で、市内の中華レストランで交流会が行われた。李軍氏は超多忙で欠席、しかし東京の日本大使館から帰国された林麗さん夫妻と中連部の日本処 2 名が参加された。初めに、昨年 10 月の魯迅留学 110 周年記念の際、新潟の中国領事館関係者から、「孔子学院」開設の勧めがあったことを話題にした。その関係で、「中国の特色ある社会主義」の特徴として、孔子や儒教をどう評価するかが議論された。さらに荘子や老子の思想、それらと孫文、毛沢東の思想、また魯迅と共に弟の周作人などの評価をめぐって、活発な意見の交流が行われた。毛沢東の儒教に対する評価、さらに孔子による中庸の思想の意義、具体的には『論語』にもある「中庸、中和、中時」が、党史編集に従事されてきた曹応旺氏から個人的見解として、最後に大胆に提起された。

なお、林麗氏からは、孔子学院について、イデオロギーを抜きに、中国語や中国文明の学習中心であることの説明があり、それに対し英国の British Council (文化振興会) 型の日中交流の場が望ましい、などの意見も提起された。また今回の仙台・魯迅記念室と紹興・記念館との連携だけでなく、従来から行われてきた日本の東北と中国の東北部との東北間交流の継続の期待も述べられ、日中双方の努力が確認された。